

米国議会選挙と株価動向

株式市場の市場参加者の間では、「大統領選挙の年は株価が上がる」という格言が語られることがあるが、民主党出身の大統領が当選する場合と共和党出身の大統領が当選する場合では、選挙前後の株価動向に差が生じる可能性がある。また、米国議会選挙は2年に1度実施されるが、この選挙結果も株価動向に影響を与える可能性がある。本研究の分析結果によれば、現職大統領が再選されるケースや米国議会選挙で民主党が勝てない場合には株価リターンが高いことなどが判明した。

第1章 はじめに

米国では2014年11月4日に中間選挙が行われる。この中間選挙では上院全100議席のうち3分の1を占める33議席と補選分3議席の合計36議席、下院全435議席が改選される予定だ。同選挙では、「共和党は下院で現状どおり過半数を確保する」ことはコンセンサスだが、藤戸（2014）などによると、最近では上院でも民主党が過半数の50議席を維持できない可能性が指摘されるようになってきた。

こうしたイベントを控え、本研究では選挙結果によって株価動向がどのような影響を受けるのか検証を行い、今後の株価を予想していきたい。

第2章 大統領選挙の株価への影響

まず、4年に1度実施される米国大統領選挙の結果が、米国株価にどのような影響を与えるのか、という点について、1952年11月の選挙以降のデータで検証を行った。

この間、15回の大統領選挙が実施され、大統領が再選されるか同一政党から大統領が選出されるケース（以下、「政権維持ケース」）が7回、既存の大統領と対立する政党出身の大統領が選出されるケース（以下、「政権交代ケース」）が8回あった。このそれぞれのケースについて、11月の投票日までの250日間と、投票日後150日間について、株価動向を検証した。その結果は図1の通りである。

図1. 大統領選挙の結果と株価動向

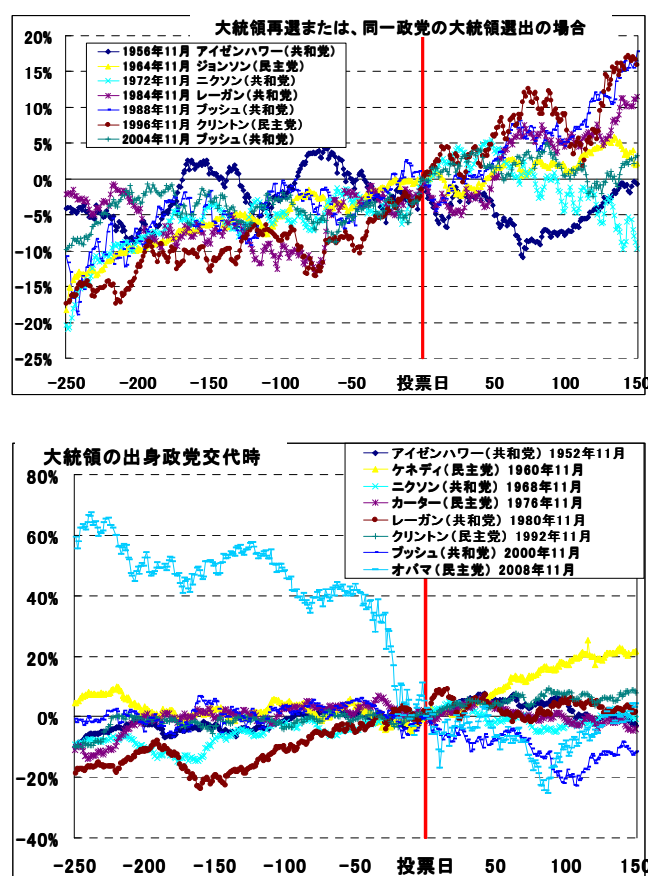
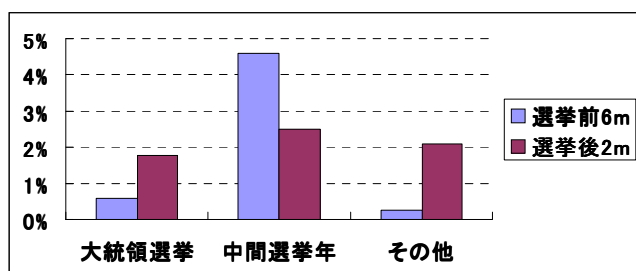


図1の上段が、政権維持ケースであり、下段が政権交代ケースである。両者を比較すると、選挙前・選挙後ともに、政権維持ケースのほうが平均的には株価パフォーマンスが高いことが分かる。平均的な株価パフォーマンスを比較すると、政権維持ケースでは選挙前250日間で12%程度上昇し、選挙後150日間で6%程度上昇するのに対して、政権交代ケースでは、選挙前に2%程度下落し、選挙後に2%程度の上昇に留まる。

第3章 中間選挙の株価への影響

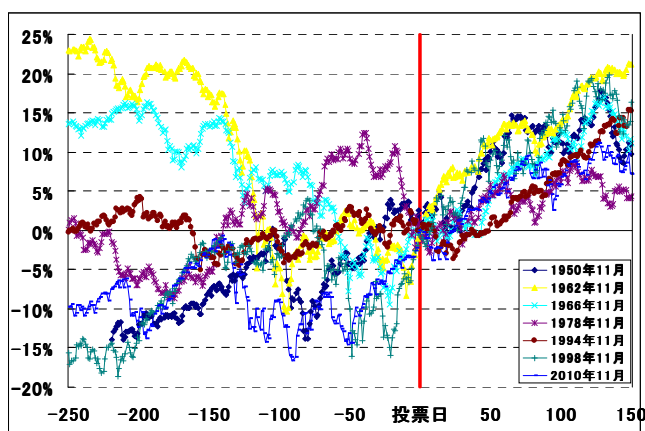
次に、米国議会選挙のうち、中間選挙に着目した分析を行う。まず、図2には大統領選挙、中間選挙および、その他の年における11月の選挙日前後の株価動向を比較して示した。ここから、中間選挙の前後には高い株価パフォーマンスが示されることがわかる。

図2. 選挙前後の株価動向



次に、図3には大統領が民主党の場合の中間選挙前後の株価動向を示した。選挙前の株価動向は上昇する場合と下落する場合の触れ幅が大きく、特定の方向性を得ることは難しい。一方で、選挙日以降の株価はいずれの選挙の場合にも上昇傾向をたどっていることが分かる。ここから、民主党大統領の場合には、中間選挙後には株価が上昇するという傾向を読み取ることは可能であろう。

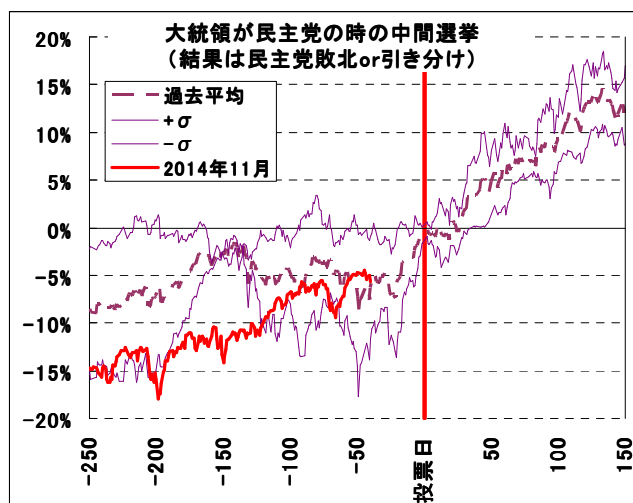
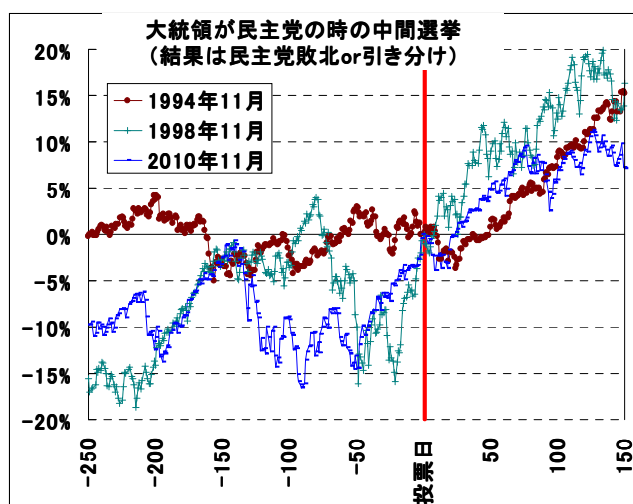
図3. 民主党大統領の中間選挙前後の株価動向



また、今年の中選挙においては、民主党が上院・下院ともに過半数を維持できない可能性が高いことから、こうしたケースでの株価動向を検証するために図4を作成した。図4には、民主党大統領の

中間選挙のうち、議会選挙において上下両院のいずれかで共和党が多数議席を占めたケース（民主党敗北 or 引き分け）について、その前後の株価パフォーマンス（上段）、および株価の平均値（下段）が示されている。

図4. 民主党大統領の中間選挙前後の株価動向②



ここから分かるように、民主党大統領の下で中間選挙が行われ、かつ、民主党が選挙に勝てないケースでは、株価は堅調な推移を示す可能性が高いことが伺われる。

参考文献：

藤戸則弘，「変化し始めた日本の景況感」，藤戸レポート 35014090133M，三菱 UFJ モルガンスタンレー証券，September 2014